

## 移行対象システム関係者の意見

(移行に必ずしも賛成ではないが)移行する場合には、移行経費を携帯電話事業者等が負担することは必須であり(移行経費は、移行方法、移行先の周波数等にもよるが、700MHz帯/900MHz帯、それぞれ1000億円程度となる見込み。)、その他に一定の条件を確保することが必要。

周波数帯	関係者の主な意見
700MHz帯	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 他の帯域に移行する場合、移行先の決定は、開発・実証実験・システム検証(2、3年程度必要)の結果を踏まえて行うべき。</li> <li>○ 上記の結果を踏まえた上で、移行経費の負担があれば、早くて、FPUは3年程度、ラジオマイクは5年程度で新システムの整備が可能。</li> <li>○ 移行によって、現行よりも利便性が高くなるよう措置して欲しい。 【FPU】 ハイビジョン対応で、現在よりも広く、移動中継に適した帯域の確保 【ラジオマイク】 利用可能なチャンネル数の増加、音響の伝送遅延の小さいデジタル方式の機器の導入</li> <li>○ FPUについては、新システムの整備後も、ロードレース中継等場所・日時が予め特定される場合に限って、一定期間、現帯域での利用(携帯電話との時間的共用)を確保して欲しい。</li> <li>○ ラジオマイクについては、放送、コンサート、舞台演劇等多様な場面で多くの無線局が使用されていることから(約2万局)、移行は必要最小限に留めて欲しい。</li> </ul>
900MHz帯	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 移行経費の負担があれば、早くて、MCAは5年程度、RFIDは5年程度で移行可能。</li> <li>○ MCAについては、無線局数が非常に多いため、短期間で移行を完了するためには、事業者、メーカー、販売ディーラー等の連携が必要。(現在約26万局)</li> <li>○ RFIDの移行経費については、リーダライタの交換に加え、タグの交換が生じるケースもあることに配慮して欲しい。(タグの出荷数約4,120万枚)</li> <li>○ RFIDの移行先周波数としては、諸外国の割当状況に照らして、915-925MHzとするのが望ましい。</li> </ul>

# 700/900MHz帯の割当に関する関係者の主な意見

## 携帯電話事業者(5社)の意見

### ●基本的考え方

- ① 700/900MHz帯のそれぞれの帯域毎に周波数割当を行うことに賛成。
- ② 移行時期、費用の負担方法、移行の進め方等について、関係者の合意形成がなされていることが必要。
- ③ 周波数再編を迅速に進めるためには、移行経費を負担することは理解(ただし費用の精査は必要)。

### ●700/900MHz帯の割当に関する希望(主なもの)

希望周波数帯域	割当希望時期	利用システム	利用目的	1事業者あたりの希望周波数幅
700MHz帯	2012年以降早期、遅くとも2015年まで	LTE	トラヒック対策	15MHz×2
900MHz帯	2012年	W-CDMA (その後、LTE導入)	トラヒック対策 エリア拡張	5MHz×2～15MHz×2

他の要望 ※他に、1.7GHz帯、2.5GHz帯、3-4GHz帯(第4世代移動通信)の割当希望あり。  
※700MHz帯と900MHz帯の再編方針は、同時に定めて欲しい。

### ●移行スキームに関する意見

- 移行に関して、当事者間で協議する仕組みが必要。前提となる一定のルールが必要。
- 移行費用額を適正なものにするため、負担する費用の範囲は、あらかじめ確定すべき。
- 合理的な根拠に基づく、負担上限額が設定されるべき。
- 確実な移行完了を確保するための措置が必要。
- 既存システム利用者・新規参入事業者・第三者(総務省等)による、適正に移行を推進するための協議の仕組みが必要。
- 比較審査方式を基本として、移行費用の負担可能額を財務的裏付けと併せて提示させる仕組みが必要。

### (参考)欧米型オークションに関する考え方

- 欧州のような入札額の高騰を招く可能性があり、サービスの高度化の遅れ、ユーザ負担の増加を引き起こす懸念があるため、慎重な議論が必要。
- 単純なオークションでは、資金力のある事業者が落札する可能性が高く、新規参入による競争促進と整合性がない。
- オークション落札額は、最終的にはサービス提供料金に反映されることから、国民の十分な理解を得るべき。
- 電波利用料の目的・性格を明確にした上で、現行の電波制度/電波利用料制度との整合性を図ることが必要。